

農林水産部

「平成14年度食料品消費モニター懇談会」を開催

3月5日「平成14年度食料品消費モニター懇談会」が開催されました。

食料品消費モニター制度は「消費者保護基本法」の趣旨に沿って設けられたもので食料品の規格及び表示に関する監視その価格動向の把握並びに食料品に関する消費者の意向を把握し、その結果を行政に反映させるとともに、商品特性や流通機構、価格形成といった消費生活に関する正しい知識を広く消費者に普及することを目的としています。

懇談会は、食料品消費モニターの一年間の活動を踏まえ、行政へのモニターの意見の反映、行政の動きについてモニターへ情報提供等を行うことを目的として行われるもので、

当日は、農林水産部の国吉総務調整官の挨拶の後、当局から「平成14年度食料品消費モニター事業の総括」について説明し、引き続き、農林水産省総合食料局消費生活課の古川課長補佐から「農林水産省における消費者行政」について、農林水産消費技術センター門司センターの白石係長から「最近の食品表示の動向」の説明の後、活発な意見交換が行われました。

意見交換では、モニターから「輸入食品の賞味期限や品質」に関する質問や、食料品消費モニターを一年間行っての感想が寄せられ、午前の部を終了しました。

午後は、沖縄県漁業協同組合連合会糸満事業部の乾燥もずくの製造工程を見学し、乾燥もずくの利用法などの説明を受け、知識を深めました。



財務部

「金融庁電子申請・届出システム」の運用開始

金融庁及び財務部では、平成15年3月20日から、国民・企業等からの様々な申請・届出等をインターネットを介して電子的に行なうことができる、「金融庁電子申請・届出システム」の運用を開始しました。

本システムを利用することにより、金融庁又は財務局(沖縄総合事務局)への申請・届出を行政機関の窓口に出向くことなく、自宅やオフィスなどからインターネットによって行なうことが可能となりました。

これは、電子政府構想の一環として、国民の利便向上、行政の効率化を図ることを目的として、行政手続き、申請・届出等の電子化を進めるものです。

今回、オンライン申請等が可能となった手続きは、金融庁が所管する手続きの一部のみとなっておりますが、残りの手続きについても、今後、開発を進め、環境が整った手続きから順次運用を開始する予定です。

また、結果通知公文書の発行についても、「電子署名」を付すことにより、電子的に行なうことができるようになります。(電子署名の付与については、今後運用開始の予定です。)

本システムの詳細については、財務部ホームページ(<http://ogb.go.jp/okizaimu/>)を参照してください。



総務部

市町村支援事業検討会議について

駐留軍用地返還跡地の利用は、沖縄の振興にとって極めて重要な課題であることから、沖縄総合事務局では、市町村の跡地利用の促進及び円滑化を図るため、市町村の跡地利用に関する課題の解決及び跡地利用計画の策定等について支援(アドバイザー派遣事業等)を行っています。

平成14年9月3日に、第1回市町村支援事業検討会議が行われ、平成14年度のアドバイザー派遣市町村には那覇市及び金武町が、また重点課題検討調査地区には沖縄市・北中城村のライカム(ロウワープラザ)地区に決まりました。平成15年3月14日に第2回検討会議が行われ、平成14年度の支援事業の成果等についての報告がなされました。

那覇港湾施設については、中南部圏構想での位置付けを明確化すること、金武町については、行政内体制、行政の事業推進に対して継続的なアドバイザー派遣が必要である旨の報告がありました。

重点地区については、地権者及び行政が市村一体となって進めていく基本合意がなされました。

なお、市町村支援事業に関する取り組みの成果は沖縄総合事務局のホームページで紹介しています。



運輸部

インバウンド・セミナーの開催

わが国の国際観光は、2001年の日本人の海外旅行者数が約1,600万人（世界第10位）であるのに対し、日本を訪れる外国人旅行者数は約470万人（世界第35位）にとどまっており、著しく不均衡な交流となっています。この結果、観光に関する国際収支についても約3.5兆円もの赤字となっています。わが国ではこれまで日本人の海外旅行が中心となっていましたが、今後は政府として、外国人旅行者の訪日を促進する「グローバル観光戦略」を策定し、ビジット・ジャパン・キャンペーンを展開することとしてあります。

その一環として、沖縄においても3月28日にインバウンド・セミナーを開催しました。当日は、静岡精華短期大学国際文化学科佐藤博康助教授が、「外国人旅行者の接遇対応に当たっての基本的心得」を中心にご講演され、さらに特別講演として作家の嵐山光三郎氏が、豊富な国内外の旅行体験（沖縄の訪問回数も多い）を基に、「これから沖縄観光と国際性」についてご講演されました。このセミナーには、県内観光関係者約100名が参加され、熱気ある講演会となりました。



開発建設部

公共交通機関利用促進検討委員会の報告

沖縄における道路交通の状況は、那覇市を中心とした都市部や名護市、沖縄市等の地域を中心に激しい交通渋滞が発生しており、東京、大阪等に次ぐ深刻な状況にあります。

これらの対策として長年に亘り道路の新設、改良が進められてきましたが、増え続ける自動車交通量に対して、多額の費用と長い時間を要する道路整備だけで根本的な渋滞緩和を行うことには限界があり、道路整備と合わせて公共交通の利便性を向上させ、自家用車から公共交通へ利用転換の促進を図ることが不可欠となっています。

以上のような背景の下、具体的な実施方策について促進計画案の提案を目的として、平成15年1月「交通渋滞緩和のための公共交通機関利用促進策に関する検討委員会」を設置し、検討を行った結果以下のとおり公共交通機関利用促進計画案を取りまとめましたので報告します。

【検討した促進策：具体的な施策メニュー】

高速バスの利用促進策：高速バス停のP&BR駐車場設置、高速バス・路線バス乗り継ぎ改善、那覇IC 都心部の経路改善、高速バス停施設のグレードアップ等

路線バス・モノレールの利用促進施策：バス幹線の整備、P&BR駐車場の設置、バス乗り継ぎの改善、モノレール乗り継ぎの改善、バス停のグレードアップ

公共交通ネットワーク全体の改善施策：バス運行体系の改善、情報提供、ICカード導入等

後 実行可能な施策を実施すると伴に関係機関による計画の推進体制、施策実施後のフォローアップ体制等について、検討を行うことが必要としています。

経済産業部

「発明の日子どもフェア」開催

経済産業部では、発明の日の4月19日、県民広場にて、小中学生を対象に「物づくり」をテーマとした「発明の日子どもフェア」を開催しました。

今回は、青少年の早い段階から特許等制度を身近に感じてもらおうと従来になく工夫を凝らしたものとなり、「めだかキャッチャー」など、面白い作品を親子で作る「親子実験・工作教室」や、家電製品をバラバラにし、機械の仕組みを知る「バラバラ教室」、段ボールとモーターで作ったワンロードカーによる競技会、さらに、沖縄のタレントによる面白コントを披露するなどバラエティに富み、幅広い層の参加者で盛り上がりました。

また、飛び入りで、沖縄工業高校の生徒によるアイスクリーム作りや、実験ショーにより、高校生と小中学生との交流も行われました。

特に、今回の目玉となったワンロードカーの競技会には、約30名がエントリーしましたが、それぞれが創意工夫を凝らし作成された作品に、観客の注目が集まりました。

今回のフェアでは、子ども達が目を輝かせながら作品を作ったり、家電製品を分解している姿が見られ、物づくりの楽しさ、創意工夫することの素晴らしさを知るきっかけになったのではないでしょうか。

今後も、このような催しを開催し、子ども達の可能性を延ばせるような機会を提供して行きたいと思います。

